

各 位

平成16年12月期第3四半期業績状況

上場会社名 アンジェス MG株式会社
 (コード番号 4563 東証マザーズ)
 本社所在地 大阪府茨木市彩都あさぎ7-7-15
 代 表 者 代表取締役社長 山田 英
 問 合 せ 先 取締役管理本部長 中塚 琢磨
 TEL 03-5730-2753

1. 業 績

(1) 平成16年12月期第3四半期の業績(平成16年1月1日～平成16年9月30日)

(百万円未満切捨)

	15年12月期 第3四半期 (前年同期)	16年12月期 第3四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
事業収益	1,677	1,734	3.4	2,452
営業利益	△ 824	△ 1,030	—	△ 955
経常利益	△ 798	△ 1,017	—	△ 958
当期純利益	△ 800	△ 1,021	—	△ 986
総資産	5,166	11,100	114.8	10,829
株主資本	3,740	9,067	142.4	9,461

(2) 事業別の事業収益内訳

(百万円未満切捨)

	15年12月期 第3四半期 (前年同期)		16年12月期 第3四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	金額	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	%
医薬品	1,565	93.3	1,672	96.4	6.9	2,335	95.2
研究用試薬	1	0.1	0	0.1	△48.3	2	0.1
その他	109	6.6	60	3.5	△44.6	114	4.7
合計	1,677	100.0	1,734	100.0	3.4	2,452	100.0

(注) 平成15年12月期及び平成16年12月期の第3四半期の財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添; 四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、監査法人トーマツの四半期財務諸表に対する手続きを受けております。

2. 業績の概況(平成16年1月1日～平成16年9月30日)

(1) 当第3四半期の概況

当四半期におけるわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、輸出が中国向けを中心に大幅に増加し、設備投資も企業収益の回復や資本ストック調整の進展を受けて増加していることから、景気は着実に回復しております。先行きについても、原油価格の動向等による世界経済への影響を懸念する向きもありますが、引き続き景気の回復が続くことが見込まれております。

一方で、わが国医薬品業界については、医療費抑制政策により医療用医薬品市場の伸びが鈍化していること、外資系企業の攻勢が続いていることから、わが国製薬企業にとっては、世界で通用する画期的新薬の開発がより一層重要な課題になっております。

このような状況の下、当社は、連結子会社3社と連携しながら、現状の3つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行うなど、事業の拡大を図ってきました。

医薬品事業については、HGF 遺伝子治療薬及びNF κ B デコイオリゴの前臨床試験及び臨床試験を進めましたが、これらに対して、提携先の第一製薬株式会社、生化学工業株式会社及び株式会社グッドマンから、開発協力金及びマイルストーンを受け入れ、事業収益に計上しております。

研究用試薬事業については、NF κ B デコイオリゴを含むデコイ型核酸に関してジーンデザイン株式会社及び北海道システム・サイエンス株式会社と提携しており、これら研究用試薬の販売額の一定率をロイヤリティとして各社から受け入れ、事業収益に計上しております。

この結果、当四半期における事業収益は17億34百万円(前年同期比57百万円(3.4%)の増収)、経常損失は10億17百万円(前年同期の経常損失は7億98百万円)、当期純損失は10億21百万円(前年同期の当期純損失は8億円)となりました。

(2) 研究開発の概況

当四半期における研究開発費は23億37百万円(前年同期比2億78百万円(13.5%)の増加)、対事業収益比率は134.8%となりました。

当社では、連結子会社3社と連携しながら、3つの主要プロジェクトを中心に研究開発を進めております。

HGF 遺伝子治療薬に関しては、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患の両領域において、日米両国における臨床試験の準備を進めました。この結果、末梢性血管疾患領域においては、米国で第II相臨床試験を実施しておりますが、平成16年3月、日本でも、多施設二重盲検試験を第III相臨床試験として開始することができました。さらに、虚血性心疾患領域においては、米国で第I相臨床試験を開始するためのIND(Investigational New Drug、治験薬申請)を提出しておりましたが、平成16年7月、FDA(Food and Drug Administration、食品医薬品局)のレビューを終え、近く臨床試験を開始できることとなりました。同領域では、日本でも早期に臨床試験を開始できるように準備を進めております。

なお、当社は、平成16年6月、虚血性疾患領域におけるHGF 遺伝子治療薬の補助療法として、ネオケミア株式会社から炭酸ガス発生型創傷被覆材の導入を致しました。この創傷被覆材を医療用具として開発し、末梢性血管疾患の合併症である虚血性潰瘍の治療に用い、虚血性疾患領域における製品ラインアップの充実を図ってまいります。

NF κ B デコイオリゴに関しては、アトピー性皮膚炎、乾癬、関節リウマチ、変形性関節症及び血管再狭窄予防の各領域において薬効薬理試験を行いました。同時に、臨床試験開始に向け本格的な安全性試験や原薬の安定性試験を進めております。また、DDS (Drug Delivery System) 技術による効率的なNF κ B デコイオリゴ投与方法の研究も開始しております。

なお、乾癬に関しては、平成 16 年 6 月、株式会社島津製作所との間で、針無圧力注射器「シマジエット」を投与デバイスとして検討するための共同研究契約を締結致しました。

また、株式会社ジーンデザインとの間で、次世代のデコイ型核酸の共同開発に着手致しました。デコイ型核酸などの核酸医薬は、血中において分解酵素により容易に分解されてしまうため、静脈投与ができず、局所投与できる疾患領域に用途が限定されておりました。このため、当社は、この共同開発により、静脈投与が可能な次世代デコイ型核酸に目処を付け、癌や IBD (Inflammatory Bowel Disease、炎症性腸疾患) などの全身性疾患領域への進出を目指してまいります。

医薬品開発の状況

プロジェクト	対象疾患	地域	開発段階	提携状況
HGF 遺伝子治療薬	末梢性血管疾患	日本	第Ⅲ相	第一製薬株式会社
		米国	第Ⅱ相	
	虚血性心疾患	米国	第Ⅰ相準備中 (IND 通過)	
	パーキンソン		前臨床	未定
NF κ B デコイオリゴ	アトピー性皮膚炎		臨床準備中	未定
	乾癬		前臨床	未定
	関節リウマチ		臨床準備中	生化学工業株式会社
	変形性関節症		前臨床	
	血管再狭窄予防		臨床準備中	株式会社 グッドマン

HVJ エンベロープベクターに関しては、連結子会社ジェノメディア株式会社において研究開発を進めております。

まず、遺伝子探索研究としては、大阪大学大学院医学系研究科金田安史教授、産業技術総合研究所関西センターとの共同で開発しておりました高速遺伝子機能解析デバイスが完成し、同デバイスを用いた新規遺伝子の探索研究や、遺伝子診断薬のシーズ探索を開始することができました。

また、大阪大学、産業技術総合研究所関西センター、三菱スペース・ソフトウェア株式会社と共同で開発しております、次世代核酸医薬 (siRNA) のデザインシステムについても完成することができました。

DDS に応用する研究としては、バイオ医薬の開発に必要なヒト培養細胞のマスターセルバンクの整備を完了致しました。同バンクは、遺伝子治療用ベクターの製造だけでなく、バイオ医薬やワクチンの製造に幅広く使えるため、今後の新規バイオ事業の展開にも利用していく予定です。

さらに、DDS として HVJ エンベロープベクターを臨床応用するために薬効試験、安全性試験を進めました。

3. 当期の見通し(平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)

当社は、現状の3つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新規の提携候補先との契約交渉を行うことで、業務提携先からライセンス料(契約一時金及びマイルストーン)や開発協力金を受け入れていく予定です。

当期見通しについては、HGF 遺伝子治療薬を中心とする開発協力金の増加による事業収益の伸びが期待できるものの、既存プロジェクトの研究開発の進捗状況や新規の提携候補先との契約交渉に依存する度合いが高く、現時点で不確実性が高いため、これら研究開発の進捗や新規契約の達成可能性などを考慮し、開示する予想数値には幅をもたせています。

業績予想としては、平成 16 年 7 月 30 日に公表致しましたとおり、事業収益 2,000～3,000 百万円、経常利益△1,900～△900 百万円、当期純利益△1,900～△900 百万円を見込んでおります。

※ 上記の予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実要因に関する仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

4. 四半期財務諸表等

四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期 会計期間末 (平成15年9月30日)		当第3四半期 会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,914,686		5,320,816		5,995,176	
2 売掛金		117,201		153,743		83,826	
3 有価証券		—		2,600,321		2,298,748	
4 たな卸資産		507,483		479,910		512,366	
5 前渡金		1,081,432		1,270,752		921,485	
6 前払費用		37,896		36,394		47,834	
7 未収入金		5,060		—		—	
8 立替金		47,091		15,372		23,869	
9 信託受益権		—		500,000		500,000	
10 その他	※3	—		14,235		3,872	
11 貸倒引当金		△421		—		△118	
流動資産合計		4,710,431	91.2	10,391,547	93.6	10,387,059	95.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		124,637		143,304		124,637	
減価償却累計額		△50,325	74,311	△68,893	74,411	△56,022	68,614
(2) 機械装置		2,143		2,143		2,143	
減価償却累計額		△1,414	728	△1,762	380	△1,548	594
(3) 工具器具備品		121,955		247,377		129,822	
減価償却累計額		△47,840	74,115	△94,878	152,499	△68,495	61,327
有形固定資産合計		149,156	2.9	227,291	2.1	130,537	1.2
2 無形固定資産		69,797	1.3	189,709	1.7	75,367	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		1,000		1,000	
(2) 関係会社株式		186,006		236,006		186,006	
(3) 長期前払費用		11,334		17,541		10,594	
(4) 敷金保証金		40,188		37,708		39,216	
投資その他の資産 合計		237,529	4.6	292,256	2.6	236,817	2.2
固定資産合計		456,483	8.8	709,258	6.4	442,722	4.1
資産合計		5,166,914	100.0	11,100,806	100.0	10,829,781	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期 会計期間末 (平成15年9月30日)		当第3四半期 会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		222,414		150,586		107,582		
2 未払金		75,154		589,394		64,790		
3 未払費用		7,350		3,549		4,201		
4 未払法人税等		3,162		3,747		4,695		
5 未払消費税等	※3	17,921		—		37,003		
6 前受金		1,094,267		1,279,168		1,143,444		
7 預り金		6,038		6,977		6,438		
流動負債合計		1,426,308	27.6	2,033,425	18.3	1,368,157	12.6	
負債合計		1,426,308	27.6	2,033,425	18.3	1,368,157	12.6	
(資本の部)								
I 資本金		1,829,672	35.4	5,096,806	45.9	4,784,341	44.2	
II 資本剰余金								
資本準備金		3,127,065		6,394,199		6,081,734		
資本剰余金合計		3,127,065	60.5	6,394,199	57.6	6,081,734	56.2	
III 利益剰余金								
第3四半期(当期) 未処理損失		1,216,131		2,423,858		1,402,493		
利益剰余金合計		△1,216,131	△23.5	△2,423,858	△21.8	△1,402,493	△13.0	
IV その他有価証券評価 差額金		—	—	233	0.0	△1,957	△0.0	
資本合計		3,740,605	72.4	9,067,380	81.7	9,461,624	87.4	
負債資本合計		5,166,914	100.0	11,100,806	100.0	10,829,781	100.0	

② 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期 会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日)		当第3四半期 会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 事業収益			1,677,094	100.0		1,734,533	100.0		2,452,246	100.0
II 事業費用										
1 研究開発費	※4	2,058,794			2,337,534			2,822,469		
2 販売費及び 一般管理費		443,172	2,501,967	149.2	427,961	2,765,495	159.4	585,550	3,408,020	139.0
営業損失			824,873	△49.2		1,030,962	△59.4		955,774	△39.0
III 営業外収益	※1		28,455	1.7		18,303	1.0		34,586	1.4
IV 営業外費用	※2		1,890	0.1		4,957	0.3		37,634	1.5
経常損失			798,307	△47.6		1,017,616	△58.7		958,821	△39.1
V 特別利益			—	—		118	0.0		226	0.0
VI 特別損失			—	—		1,021	0.0		24,541	1.0
税引前第3四半期 (当期)純損失			798,307	△47.6		1,018,519	△58.7		983,136	△40.1
法人税、住民税 及び事業税			2,260	0.1		2,845	0.2		3,794	0.2
第3四半期(当期) 純損失			800,568	△47.7		1,021,364	△58.9		986,930	△40.3
前期繰越損失			415,563			1,402,493			415,563	
第3四半期(当期) 未処理損失			1,216,131			2,423,858			1,402,493	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

前第3四半期会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 _____</p> <p>② 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算期末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ _____</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 原材料 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 原材料 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては社内における見込 利用可能期間(5年)に基づく定 額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通 貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、四半期 決算日の直物為替相場により円貨 に換算し、換算差額は損益として 処理しております。</p>	<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通 貨への換算基準 同左</p>	<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通 貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日 の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理し ております。</p>

前第3四半期会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 _____</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
<p>7 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 貸借対照表 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前第3四半期会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
		(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成14 年9月25日 企業会計基準第2 号)及び「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 平 成14年9月25日 企業会計基準 適用指針第4号)を適用して おります。

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)
(四半期貸借対照表) 前第3四半期会計期間において流動資産の「その他」 に含めておりました「立替金」はその重要性が増したた め、当第3四半期会計期間より区分掲記しております。 なお、前第3四半期会計期間の「立替金」は978千円 であります。	(四半期貸借対照表) 前第3四半期会計期間において区分掲記しておりました 「未収入金」は、その重要性が低くなったことから流動 資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期会計期間の「未収入金」は2,157 千円であります。

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(四半期貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正によ り、当第3四半期会計期間における 四半期貸借対照表の資本の部につい ては、改正後の中間財務諸表等規則 により作成しております。		

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成15年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
<p>1 偶発債務 次の関係会社のリース債務について債務保証を行っております。 ジェノメディア株式会社 121,491千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越 契約の総額 2,000,000千円 当第3四半期 末残高 — 千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>1 偶発債務 次の関係会社のリース債務について債務保証を行っております。 ジェノメディア株式会社 85,043千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越 契約の総額 1,700,000千円 当第3四半期 末残高 — 千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等とし、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 偶発債務 次の関係会社のリース債務について債務保証を行っております。 ジェノメディア株式会社 106,304千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越 契約の総額 2,000,000千円 当期末残高 — 千円</p> <p>※3 —————</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
<p>※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 117千円 補助金収入 17,365</p> <p>※2 —————</p> <p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 66,008千円 無形固定資産 11,072</p> <p>※4 研究開発費のうち84,570千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。 なお、国庫補助金により取得した有形固定資産のうち、会社負担分については、特定の研究開発目的の固定資産として、取得時に研究開発費として処理しております。</p>	<p>※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 462千円 有価証券利息 3,894</p> <p>※2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 新株発行費償却 4,459千円</p> <p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 39,467千円 無形固定資産 18,071</p> <p>※4 —————</p>	<p>※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 144千円 有価証券利息 428 補助金収入 17,365</p> <p>※2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 新株発行費償却 35,925千円</p> <p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 92,494千円 無形固定資産 14,761</p> <p>※4 研究開発費のうち84,570千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。 なお、国庫補助金により取得した有形固定資産のうち、会社負担分については、特定の研究開発目的の固定資産として、取得時に研究開発費として処理しております。</p>

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>72,661</td> <td>29,571</td> <td>43,090</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,661</td> <td>29,571</td> <td>43,090</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>32,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,607</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>66,248千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>62,720</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>4,084</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	72,661	29,571	43,090	合計	72,661	29,571	43,090	1年内	32,385千円	1年超	11,221	合計	43,607	① 支払リース料	66,248千円	② 減価償却費相当額	62,720	③ 支払利息相当額	4,084	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>78,180</td> <td>55,583</td> <td>22,596</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>19,941千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,070</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,012</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>36,291千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>35,616</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>659</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	78,180	55,583	22,596	1年内	19,941千円	1年超	3,070	合計	23,012	① 支払リース料	36,291千円	② 減価償却費相当額	35,616	③ 支払利息相当額	659	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68,635</td> <td>22,575</td> <td>46,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>38,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,640</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>76,989千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>73,532</td> </tr> <tr> <td>③ 支払利息相当額</td> <td>4,363</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	68,635	22,575	46,059	1年内	38,003千円	1年超	8,637	合計	46,640	① 支払リース料	76,989千円	② 減価償却費相当額	73,532	③ 支払利息相当額	4,363
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																															
工具器具備品	72,661	29,571	43,090																																																															
合計	72,661	29,571	43,090																																																															
1年内	32,385千円																																																																	
1年超	11,221																																																																	
合計	43,607																																																																	
① 支払リース料	66,248千円																																																																	
② 減価償却費相当額	62,720																																																																	
③ 支払利息相当額	4,084																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																															
工具器具備品	78,180	55,583	22,596																																																															
1年内	19,941千円																																																																	
1年超	3,070																																																																	
合計	23,012																																																																	
① 支払リース料	36,291千円																																																																	
② 減価償却費相当額	35,616																																																																	
③ 支払利息相当額	659																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
工具器具備品	68,635	22,575	46,059																																																															
1年内	38,003千円																																																																	
1年超	8,637																																																																	
合計	46,640																																																																	
① 支払リース料	76,989千円																																																																	
② 減価償却費相当額	73,532																																																																	
③ 支払利息相当額	4,363																																																																	

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末、当第3四半期会計期間末及び前事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 公募による新株式発行</p> <p>平成15年9月12日開催の当社の取締役会の決議に基づき、平成15年10月2日を払込期日とする新株式を発行しております。その概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 8,200株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき 770,880円</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 714,670円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 357,335円</p> <p>(5) 発行価額の総額 5,860,294,000円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 2,930,147,000円</p> <p>(7) 払込期日 平成15年10月2日</p> <p>(8) 配当起算日 平成15年7月1日</p> <p>(9) 資金の使途 研究開発投資に充当する予定</p>		<p>1 ストックオプション</p> <p>平成16年2月20日開催の取締役会及び平成16年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役、従業員並びに就業予定者に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行なうものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数： ①900個を上限とする。 ②900個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額： ①新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。 ②1株当たり280,396円</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間： ①平成18年4月1日から平成25年12月31日まで ②平成16年4月1日から平成23年12月31日まで</p>